

ケッペル(KPLM)

中国の住宅地開発、廃棄物再生可能エネルギー、海上データセンター建設、M1社の5G通信事業の動向に注目

シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2020/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比21.3%増、営業利益が同15.2%減、純利益が同21.2%減だった。
- オフショア・海洋事業と投資事業が増収に寄与したが、前年同期に不動産プロジェクトの一括売却益計上の反動減から減益となった。
- 中国の住宅地開発、廃棄物再生可能エネルギー案件、海上データセンター建設、およびM1社の5G通信事業の動向が注目されよう。

What is the news?

4/29発表の2020/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比21.3%増の18.57億SGD、営業利益が同15.2%減の2.73億SGD、純利益が同21.2%減の1.60億SGD。新型コロナウイルス流行の間も事業継続が必要な「重要サービス」とされた船舶の修理・メンテナンス、および2019/2に買収した移動体通信事業のM1社による通信回線接続ソリューションが増収に寄与したが、前年同期に中国とベトナムにおける開発プロジェクトの一括販売利益を計上した反動減の一時的要因により減益となった。

事業セグメント別の業績は以下の通り。①オフショア・海洋事業は、売上高が前年同期比71.4%増の5.69億SGD、純利益が同50.0%減の300万SGD。シンガポールの船舶ビジネスにおける修理・メンテナンスが堅調に伸びて増収だったものの、利益面で原油価格の急落のほか新型コロナウイルスの影響による造船能力縮小やサプライチェーンの混乱が響いた。②不動産事業は、売上高が同15.4%減の3.02億SGD、純利益が同73.5%減の3,500万SGD。利益面では前年同期に中国とベトナムにおける開発プロジェクト一括販売利益を計上した反動減のほか、新型コロナウイルスにおける中国以外の地域の都市封鎖が響いた。③インフラストラクチャー事業は、売上高が同横ばいの6.97億SGD、純利益が同10.9倍の1.74億SGD。「ケッペル・インフラストラクチャー・トラスト」への出資分を関係会社から出資へ評価替えしたことによる値洗い利益の計上が増益に寄与した。④投資事業は、売上高が同2.0倍の2.89億SGD、純利益が前年同期の4,900万SGDから▲5,200万SGDへ赤字転落。前年同期にM1社への持分に係る再評価益を計上した反動減、および公正価値の値洗い損失が響いた。

How do we view this?

新型コロナウイルス流行の動向が不透明な中、不動産事業では2020/4に「中国・シンガポール天津エコシティ」の住宅地が11.7億RMBで売却された。インフラストラクチャー事業では廃棄物再生可能エネルギー発電プラントや資源回収施設の建設が進むほか、デジタル接続の需要増加に対応するためケッペル・データセンターがシンガポールのローヤン・オフショア供給基地で海上データセンターの開発を検討している。投資事業では、「ケッペル・アジア・インフラストラクチャー・ファンド」の新規案件が進み、M1社と通信2位のスター・ハブ(STH)の連合体が5G通信規格の事業免許を交付された。2020/12通期の市場予想は、売上高が前期比0.1%増の75.85億SGD、当期利益が同4.6%増の7.39億SGDである。

業績推移

※参考レート 1SGD=76.03円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(百万SGD)	5,961	5,962	7,576	7,585	7,794
当期利益(百万SGD)	196	948	707	739	847
EPS(SGD)	0.11	0.52	0.39	0.41	0.47
PER(倍)	55.55	11.75	15.67	15.09	13.08
BPS(SGD)	6.29	6.22	6.17	6.38	6.63
PBR(倍)	0.97	0.98	0.99	0.96	0.92
配当(SGD)	0.22	0.25	0.20	0.19	0.22
配当利回り(%)	3.60	4.09	3.27	3.11	3.60

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

 配当予想(SGD) 0.19 (予想はBloomberg)
 終値(SGD) 6.11 2020/5/19

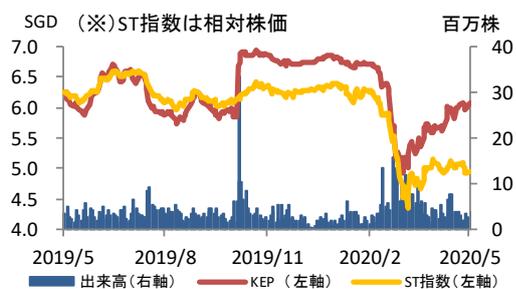
会社概要

1968年に英国の造船会社、スワン・ハンター社によって設立。20カ国以上で事業を展開するコングロメイトで、オフショア・海洋事業、不動産事業、インフラストラクチャー事業、投資事業の4つの事業セグメントのもと、事業を管理している。シンガポール政府所有のテマセク・ホールディングスが筆頭株主であり、テマセク・ホールディングスが持株比率を51%まで引き上げる方針を示している。

グループ企業には、海上石油掘削設備の設計・建設・修理、船舶の修理・改修、特殊造船などを行うケッペル・オフショア&マリン、アジア地域を中心に住宅開発や都市設計、商業用不動産開発などを行うケッペル・ランド、エネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラクチャー、ワンストップの統合ロジスティクスソリューションの提供や高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコミュニケーション&トランスポーターション、アセットマネジメントを行うケッペル・キャピタルなどの企業がある。2019/2に通信大手M1に対して株式公開買付(TOB)を実施し、経営権を取得した。

企業データ(2020/5/20)

ベータ値	1.04
時価総額(百万SGD)	11,173
企業価値=EV(百万SGD)	21,727
3か月平均売買代金(百万SGD)	30.8



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2020/5)

1. テマセク・ホールディングス	21.21
2. ブラックロック	5.31
3. VANGARD GROUP	2.48

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>